

(1) 本学で取得できる免許状の種類・教科

学部 学科等		免許状の種類	教 科
文学部	英 文 学 科	中学校教諭1種免許状	英 語
		高等学校教諭1種免許状	英 語
	心理・応用 コミュニケーション学科	中学校教諭1種免許状	社 会
		高等学校教諭1種免許状	公 民
経済学部	経 済 学 科 (注1)	中学校教諭1種免許状	社 会
		高等学校教諭1種免許状	地 理 歴 史
			公 民
			(商 業)
	経 営 情 報 学 科 (注2)	中学校教諭1種免許状	(社 会)
		高等学校教諭1種免許状	商 業
			情 報
			(地 理 歴 史)
	経 済 法 学 科 (注2)	中学校教諭1種免許状	社 会
		高等学校教諭1種免許状	公 民
			(地 理 歴 史)
社会福祉学部 (注3)	福祉計画学科	中学校教諭1種免許状	社 会
		高等学校教諭1種免許状	公 民
		特別支援学校教諭1種免許状	(知的障害者、肢体不自由者、 病弱者に関する教育の領域)
	福祉臨床学科	中学校教諭1種免許状	社 会
		高等学校教諭1種免許状	(公 民)
		特別支援学校教諭1種免許状	知的障害者、肢体不自由者、 病弱者に関する教育の領域
	福祉心理学科	中学校教諭1種免許状	(社 会)
		高等学校教諭1種免許状	公 民
		特別支援学校教諭1種免許状	知的障害者、肢体不自由者、 病弱者に関する教育の領域
	大学院文学研究科 言語文化コミュニケーション専攻		中学校教諭専修免許状
			英 語
			英 語
	大学院経済学研究科 経済学専攻		中学校教諭専修免許状
			社 会
			公 民
			商 業
	大学院社会福祉学研究科 社会福祉学専攻		中学校教諭専修免許状
			社 会
			公 民

- (注) 1. 経済学科の学生で、() 内の免許状取得希望者は、学内科目等履修制度(P65参照)の利用を申請することができる。教科に関する科目は経営情報学科の表を参照し、所要単位を修得すること。
 2. 経営情報学科・経済法学科の学生で、() 内の免許状取得希望者は、学内科目等履修制度(P65参照)の利用を申請することができる。教科に関する科目は経済学科の表を参照し、所要単位を修得すること。
 3. 社会福祉学部の学生で() 内の免許状取得希望者は、学内科目等履修制度(P65参照)の利用を申請することができる。教科に関する科目及び特別支援教育に関する科目は他学科の表を参照し、所要単位を修得すること。

(2) 免許状を取得するための所要資格・所要単位

所要資格	免許状の種類	中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状	特別支援学校教諭1種免許状	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状 (注2)	
基礎資格 教職関係科目の最低修得単位数	基礎資格	学士の学位を有すること			学士の学位を有し、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有すること	修士の学位を有すること(専攻科又は大学院の課程に1年以上在学し、30単位以上修得した場合を含む)
教職に関する科目		31	23			
教科に関する科目		20	20			
教科又は教職に関する科目(注1)		8	16			
66条の6に定める科目		8	8			
特別支援教育に関する科目				26		24

- (注) 1. 「教科又は教職に関する科目」は、「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」で、上記の表中の所要単位数を超えて修得した単位をあてること。
 2. 同一教科の各学校教諭1種免許状を有すること。

(3) 教職に関する科目・教職関係科目 (2018年度入学生)

(1) 教職に関する科目 (全学科に共通)

法定科目名 (科目区分)	法定最低 修得単位数	履修 コード	授業科目 (クラス)	配当年次・開講期・単位数				担当者	備 考
				1年次以上 履修可	2年次以上 履修可	3年次以上 履修可	4年次以上 履修可		
				前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後		
教職の意義等 に関する科目	2	8901	教 職 入 門(A)	②				田 実 潔	(A), (B) いずれか2単位必修
		8902	教 職 入 門(B)	②				田 実 潔	
教育の基礎 理論に関する 科 目	6	8904	教 育 学(A)	②				鈴 木 剛	(A), (B) いずれか2単位必修
		8905	教 育 学(B)	②				鈴 木 剛	
			教 育 史			2			
			教 育 心 理 学(A)		②				(A), (B) いずれか2単位必修
			教 育 心 理 学(B)		②				
			特 別 支 援 教 育 概 論(A)		②				(A), (B) いずれか2単位必修
			特 別 支 援 教 育 概 論(B)		②				
			教 育 行 政 論(A)		②				(A), (B) いずれか2単位必修
			教 育 行 政 論(B)		②				
			教 育 社 会 学			2			
教育課程 及び指導法に 関する科目	中学12 ・ 高校6		英 語 科 教 育 法 I			2			取得する免許状の種類 に応じ、2科目4単位 必修。免許状申請で使 用できるのは申請教科 ごとに4単位のみ。 中社：社会科教育法I・II 公民：社会科教育法II・ 公民科教育法 地歴：社会科教育法I・ 地理歴史科教育法 中高英語：英語科教育 法I・II 商業：商業科教育法I・II 情報：情報科教育法I・II
			英 語 科 教 育 法 II			2			
			社会科教育法 I (地理歴史)			2			
			社会科教育法 II (公 民)			2			
			地 理 歴 史 科 教 育 法			2			
			公 民 科 教 育 法			2			
			商 業 科 教 育 法 I			2			
			商 業 科 教 育 法 II			2			
			情 報 科 教 育 法 I			2			
			情 報 科 教 育 法 II			2			
			英 語 科 教 育 実 践 指 導 I			2			
			英 語 科 教 育 実 践 指 導 II			2			
			社会科教育実践指導 I			2			
			社会科教育実践指導 II			2			
			道 徳 教 育 の 研 究		2				中学校必修 (高免使用不可)
生活指導、 教育相談及び 進路指導等に 関する科目	4		特 別 活 動 の 研 究(A)		②				(A), (B) いずれか2単位必修
			特 別 活 動 の 研 究(B)		②				
			教 育 方 法 論(A)		②				(A), (B) いずれか2単位必修
			教 育 方 法 論(B)		②				
			生 活 指 導 の 研 究(A)			②			(A), (B) いずれか2単位必修
			生 活 指 導 の 研 究(B)			②			
			教 育 相 談 論(A)		②				(A), (B) いずれか2単位必修
			教 育 相 談 論(B)		②				

法定科目名 (科目区分)	法定最低 修得単位数	履修 コード	授業科目 (クラス)	配当年次・開講期・単位数				担当者	備考
				1年次以上 履修可	2年次以上 履修可	3年次以上 履修可	4年次以上 履修可		
				前通後	前通後	前通後	前通後		
教育実習	中学5 ・ 高校3		教育実習事前事後指導				①		
			教育実習Ⅰ(中学校) 教育実習Ⅱ(高等学校)				4 2		いずれか1科目必修
教職実践演習	2		教職実践演習(中・高)(A) (B) (C) (D) (E) (F)				② ② ② ② ② ②		(A)～(F)からいずれか2単位必修
法定最低必要 単位数合計	中学31 ・ 高校23								

- (注) ① ○印の単位は必修である。
 ② 各教科教育法の履修は、教職入門と教育学を修得済みであることが望ましい。
 ③ 英語科教育法Ⅰ・Ⅱ、商業科教育法Ⅰ・Ⅱ、情報科教育法Ⅰ・Ⅱ、英語科教育実践指導Ⅰ・Ⅱ、社会科教育実践指導Ⅰ・Ⅱは同年度にセットで履修すること。
 ④ 英語科教育法Ⅰの履修までに英語教育概論または英語教育学講座のいずれか1科目を修得済みであることが望ましい。
 ⑤ 商業科教育法Ⅰ・Ⅱの履修までに、会計入門、簿記原理Ⅰを修得済みであることが望ましい。
 ⑥ 生活指導の研究は「教職に関する科目」の必修科目であり、またスクールソーシャルワーク指定科目の選択必修科目であるが、いずれの場合でも卒業単位には算入できない。
 ⑦ 教育実習の履修条件については66ページを参照のこと。
 ⑧ 中学校と高等学校の両方の免許を取得する場合は、教育実習Ⅰ(中学校)を履修すること。
 ⑨ 教職実践演習の履修には教職履修カルテの提出が必要である。
 ⑩ 最低必要単位を超えて修得した「教職に関する科目」の単位は「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。ただし、各教科教育法と各実践指導の単位については、免許教科ごとに必修科目のみ使用することができる。
 ⑪ 教職に関する科目は、GPA制度の除外指定科目となっている。ただし、心理・応用コミュニケーション学科の学生については、「教育心理学」は学科専門科目のため除外指定科目としない。また、福祉心理学科の学生については、「教育心理学」及び「教育相談論」は学科専門科目のため除外指定科目としない。

(2) 66条の6に定める科目

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目に対する授業科目を、次のとおり修得すること。

科目区分	本学開講授業科目	単位数
日本国憲法	日本国憲法	2単位
体育	体育実技Ⅰ	2単位
外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	(英文学科以外) いずれか2単位
	ドイツ語Ⅰ	
	フランス語Ⅰ	
	中国語Ⅰ	
	韓国語Ⅰ	
	ベイシック・スピーキングⅠ	(英文学科) 2単位
情報機器の操作	情報入門	2単位

(4) 教科に関する科目

最低修得単位（20単位）を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱われる。

【文学部 英文学科】2018年度入学生

免許教科：中学校一種 外国語（英語）、高等学校一種 外国語（英語）共通

法定区分	該当科目	単位数	該当科目	単位数
英語学	英語学概論	②	アカデミック・エッセイ II	2
	英語教育概論	②	応用言語学概論	2
	英語教育学講座	②	社会言語学概論	2
	英語教育学演習A [児童英語教育]	②	言語学	2
	英語教育学演習B [授業実践論]	②	英語史	2
	ベイシック・コンポジション I	2	英語学研究 A	2
	ベイシック・コンポジション II	2	英語学研究 B	2
	アカデミック・エッセイ I	2	英語学研究 C	2
英米文学	演劇概論	②	イギリス小説研究 B	2
	イギリス文学概論	②	アメリカ小説研究 A	2
	アメリカ文学概論	②	アメリカ小説研究 B	2
	イギリス文学史 A	2	英米詩研究 A	2
	イギリス文学史 B	2	英米詩研究 B	2
	アメリカ文学史 A	2	演劇研究 A	2
	アメリカ文学史 B	2	演劇研究 B	2
	イギリス小説研究 A	2		
英語コミュニケーション	異文化コミュニケーション概論 I	②	翻訳法 III	2
	異文化コミュニケーション概論 II	②	翻訳法 IV	2
	ベイシック・スピーキング II	2	オーラル・インタープリテーション I	2
	アカデミック・コミュニケーション I	2	オーラル・インターパリテーション II	2
	アカデミック・コミュニケーション II	2	コミュニケーション研究 A	2
	イングリッシュ・ディスカッション I	2	コミュニケーション研究 B	2
	イングリッシュ・ディスカッション II	2	コミュニケーション研究 C	2
	パブリック・スピーキング	2	コミュニケーション研究 D	2
	プレゼンテーション・スキルズ	2	異文化コミュニケーション研究 A	2
	通訳法 I	2	異文化コミュニケーション研究 B	2
	通訳法 II	2	英語メディア研究 A	2
	通訳法 III	2	英語メディア研究 B	2
	通訳法 IV	2	英語メディア研究 C	2
	翻訳法 A I	2	英語メディア研究 D	2
	翻訳法 B I	2	英語メディア研究 E	2
	翻訳法 A II	2	英語メディア研究 F	2
	翻訳法 B II	2		
異文化理解	イギリス文化概論	②	イギリス文化研究 A	2
	アメリカ文化概論	②	イギリス文化研究 B	2
	海外短期英語研修	④	アメリカ文化研究 A	2
	英米史 A	②	アメリカ文化研究 B	2
	英米史 B	②		
合計			20単位以上	

(注) 1. □印の単位は選択必修であり、各科目区分において該当する科目から1科目以上を修得すること。

【文学部 心理・応用コミュニケーション学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
中学校一種 社会	日本史及び外国史	日本史	④
		世界史 I	④
		世界史 II	4
	地理学（地誌を含む）	地理学	④
		地誌概説	④
		自然地理学	4
	「法律学、政治学」	現代政治学	②
		国際政治学	4
		国際交流論	2
		憲法 I [人権]	4
	「社会学、経済学」	国際経済学	④
		心理統計法	2
		応用統計法	2
		社会活動実習	2
		経済学入門	2
		時事社会研究	2
	「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	②
		社会思想史	4
合計		20単位以上	

(注) 1. ○印の単位は必修である。

【文学部 心理・応用コミュニケーション学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
高等学校一種 公民	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	現代政治学	②
		国際政治学	4
		国際交流論	2
		憲法 I [人権]	4
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	経済学入門	②
		国際経済学	④
		心理統計法	2
		応用統計法	2
		社会活動実習	2
		時事社会研究	2
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	②
		コミュニケーション心理学	2
		心理言語学	2
		感情心理学	2
		心理学実験演習	4
		心理学研究法	2
		パーソナリティ心理学	2
		認知心理学	2
		学習心理学	2
		スポーツ心理学	2
合計		20単位以上	

(注) 1. ○印の単位は必修である。

【経済学部 経済学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
中学校一種 社会	日本史及び外国史	日本史 I (前近代)	②
		日本史 II (近現代)	②
		世界史 I	④
		世界史 II	④
		日本経済史	4
		基礎経済史	2
		社会経済史	2
		西洋経済史	4
	地理学 (地誌を含む)	地理学	②
		地誌概説	④
自然地理学		②	
北海道経済論		4	
環境経済学		4	
現代アジア論		2	
現代ヨーロッパ論		2	
現代アメリカ論		2	
「法律学、政治学」	現代政治学	②	
	法学概論	②	
	国際政治学	2	
	グローバルガバナンス論	2	
	国際関係論 I	2	
	国際関係論 II	2	
「社会学、経済学」	現代社会学	②	
	日本経済論 I	②	
	三口経済学 I	2	
	三口経済学 II	2	
	マク口経済学 I	2	
	マク口経済学 II	2	
	社会経済学 I	2	
	社会経済学 II	2	
	国際経済学 I	2	
	経済思想史	4	
「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	②	
	社会思想史	②	
	現代哲学	2	
合計	20単位以上		

(注) 1. ○印の単位は必修である。

2. 高等学校「商業」の取得希望者は、学内科目等履修生制度（P65参照）を利用することができる。経営情報学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【経済学部 経済学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
高等学校一種 地理歴史	日本史	日本史 I (前近代)	②
		日本史 II (近現代)	②
		日本経済史	4
	外国史	世界史 I	④
		世界史 II	④
		西洋経済史	4
		基礎経済史	2
		社会経済史	2
	人文地理学及び自然地理学	地理学	②
		自然地理学	②
		環境経済学	4
	地誌	地誌概説	④
		北海道経済論	4
		現代アジア論	2
		現代ヨーロッパ論	2
		現代アメリカ論	2
合計		20単位以上	

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. 高等学校「商業」の取得希望者は、学内科目等履修生制度（P65参照）を利用することができます。経営情報学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【経済学部 経済学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
高等学校一種 公民	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	国際政治学	②
		現代政治学	②
		法学概論	②
		グローバルガバナンス論	2
		国際関係論 I	2
		国際関係論 II	2
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	現代社会学	②
		国際経済学 I	②
		国際経済学 II	②
		日本経済論 I	②
		マクロ経済学 I	2
		マクロ経済学 II	2
		ミクロ経済学 I	2
		ミクロ経済学 II	2
		社会経済学 I	2
		社会経済学 II	2
	経済思想史		4
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	②
		社会思想史	②
		現代哲学	2
合計		20単位以上	

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. 高等学校「商業」の取得希望者は、学内科目等履修生制度（P65参照）を利用することができます。経営情報学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【経済学部 経営情報学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
高等学校一種 情報	情報社会及び情報論理	経営情報学 I	②
		知的所拥有權法	②
		メディア法	2
	コンピュータ及び情報処理（実習を含む）	情報科学	②
		プログラミング I	②
		ソフトウェア開発論 I	2
		アプリケーション論	2
	情報システム（実習を含む）	データベース論	②
		ソフトウェア開発論 II	②
		情報システム論 I	②
		システム設計論	2
	情報通信ネットワーク（実習を含む）	情報システム論 II	2
		プログラミング II	②
		インターネット論	②
		通信ネットワーク論	2
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む)	情報メディア論 I	②
		情報メディア論 II	②
		シミュレーション論	②
	情報と職業	経営情報学 II	②
合計		20単位以上	

(注) 1. ○印の単位は必修である。

2. 中学校「社会」、高等学校「地理歴史」並びに「公民」の取得希望者は、学内科目等履修制度(P65 参照)を利用することができます。経済学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【経済学部 経営情報学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
高等学校一種 商業	商業の関係科目	会 計 学 I	②
		会 計 学 II	②
		流通サービス経営論 I	②
		流通サービス経営論 II	②
		マネジメント入門 I	2
		マネジメント入門 II	2
		企業形態論	2
		現代企業論	2
		情報報処理	2
		会計入門	2
		簿記原理 I	2
		簿記原理 II	2
		簿記原理 III	2
		マーケティング I	2
		マーケティング II	2
		人材・組織マネジメント I	2
		人材・組織マネジメント II	2
		戦略マネジメント I	2
		戦略マネジメント II	2
		経営科学	2
		意思決定論	2
		原価計算 I	2
		原価計算 II	2
		管理会計 I	2
		管理会計 II	2
		国際会計 I	2
		国際会計 II	2
		国際マーケティング	2
		消費者行動論	2
		マーケティング・リサーチ	2
		証券と金融	2
		証券市場論	2
	職業指導	職業指導	④
	合計	20単位以上	

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. 中学校「社会」、高等学校「地理歴史」並びに「公民」の取得希望者は、学内科目等履修制度（P65参照）を利用することができる。経済学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【経済学部 経済法学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
中学校一種 社会	日本史及び外国史	日本史 I (前近代)	②
		日本史 II (近現代)	②
		世界史 I	④
		世界史 II	④
	地理学（地誌を含む）	地理学	②
		地誌概説	④
		自然地理学	②
	「法律学、政治学」	現代政治学	②
		憲法 I [人権]	④
		憲法 II [統治機構]	4
		民法 I [民法総則・物権]	4
		民法 II [債権各論]	4
		商法 I [商法総則・商行為法]	4
		行政法 I [行政法総論]	4
		手続法基礎論	2
		国際人権法	2
		経済法	4
		労働法	2
		租税法	2
		国際政治学	2
「社会学、経済学」	「社会学、経済学」	ミクロ経済学 I	②
		ミクロ経済学 II	②
		マクロ経済学	④
		金融論	4
		経済政策論	4
		財政学	4
「哲学、倫理学、宗教学」	「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	②
		社会思想史	2
		哲学学	2
合計		20単位以上	

(注) 1. ○印の単位は必修である。

2. 高等学校「地理歴史」の取得希望者は、学内科目等履修生制度（P65参照）を利用することができる。
経済学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【経済学部 経済法学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数
高等学校一種 公民	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	現代政治学 国際政治学 憲法 I [人権] 憲法 II [統治機構] 民法 I [民法総則・物権] 民法 II [債権各論] 行政法 I [行政法総論] 商法 I [商法総則・商行為法] 手続法基礎論 国際人權法 経済法 労働法 I 租税法	② ② ④ 4 4 4 4 4 2 2 4 2 2
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II マクロ経済学 金融論 経済政策論 財政学	② ② ④ 4 4 4
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学 社会思想史 法哲學	② 2 2
	合計		20単位以上

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. 高等学校「地理歴史」の取得希望者は、学内科目等履修生制度（P65参照）を利用することができる。
 経済学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【社会福祉学部 福祉計画学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数	該当科目	単位数
中学校一種 社会	日本史及び外国史	日本史	④	世界史 II	4
		世界史 I	④	社会福祉発達史	2
	地理学(地誌を含む)	地理学	④	自然地理学	4
		地誌概説	④		
	「法律学、政治学」	現代政治学	②	地方自治論	2
		憲法 I [人権]	4	民法 I [民法総則・物権]	4
		行政法 I [行政法総論]	4	労働法	2
		国際政治学	4	労災と就労支援	2
		社会保障法	2	租税法	2
「社会学、経済学」	経済学入門	②		権利擁護と成年後見制度	2
	社会理論と社会システム	②		福祉計画特論	2
	社会福祉概説	4		社会教育計画	2
	国際経済学	4		社会教育方法論	2
	社会保障論 I	2		社会福祉調査実習	6
	地域福祉論	2		福祉財政論	2
	公的扶助論	2		医療経済学	2
	コミュニケーションワーク論	2		生涯学習概論	4
	社会福祉調査論	2		ソーシャルワーク論 I	2
	福祉計画概説	2		ソーシャルワーク論 II	2
	高齢者福祉論	2		ジエンダー論	2
	比較家族論	2		非営利組織論	2
	福祉計画論 I	2		福祉国家論	2
	福祉計画論 II	2		社会保障論 II	2
	福祉社会学	2		医療福祉論	2
	コミュニケーション論	2		社会福祉管理運営論	2
	ケアマネジメント論	2		福祉行政財政と福祉計画	2
	社会福祉調査方法論	2			
「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	②		社会思想史	4
	合計			20単位以上	

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. □印の単位は選択必修科目である。各科目区分において該当する科目から1科目以上を修得すること。
 3. 特別支援学校教諭一種免許状取得希望者は、学内科目等履修生制度(P65参照)を利用することができる。原則として福祉臨床学科で開講される「特別支援教育に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【社会福祉学部 福祉計画学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数	該当科目	単位数
高等学校一種 公民	「法律学(国際法を含む), 政治学(国際政治を含む)」	現代政治学	②	地方自治論	2
		憲法I〔人権〕	4	民法I〔民法総則・物権〕	4
		行政法I〔行政法総論〕	4	労働法	2
		国際政治学	4	労災と就労支援	2
		社会保障法	2	租税法	2
	「社会学, 経済学(国際経済を含む)」	経済学入門	②	社会福祉調査方法論	2
		社会理論と社会システム	②	権利擁護と成年後見制度	2
		社会福祉概説	4	福祉計画特論	2
		国際経済学	4	社会教育計画	2
		社会保障論I	2	社会教育方法論	2
		地域福祉論	2	社会福祉調査実習	6
		公的扶助論	2	福祉財政論	2
		コミュニティワーク論	2	医療経済学	2
		社会福祉調査論	2	生涯学習概論	4
		福祉計画概説	2	ソーシャルワーク論I	2
		高齢者福祉論	2	ソーシャルワーク論II	2
		比較家族論	2	ジエンダー論	2
		福祉計画論I	2	非営利組織論	2
		福祉計画論II	2	福祉国家論	2
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	福祉社会学	2	社会保障論II	2
		コミュニケーション論	2	医療福祉論	2
		ケアマネジメント論	2	社会福祉管理運営論	2
		合計	20単位以上		

(注) 1. ○印の単位は必修である。

2. □印の単位は選択必修科目である。各科目区分において該当する科目から1科目以上を修得すること。
3. 特別支援学校教諭一種免許状取得希望者は、学内科目等履修生制度(P65参照)を利用することができる。原則として福祉臨床学科で開講される「特別支援教育に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【社会福祉学部 福祉臨床学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数	該当科目	単位数
中学校一種 社会	日本史及び外国史	日本史	④	世界史 II	4
		世界史 I	④		
	地理学(地誌を含む)	地理学	④	自然地理学	4
		地誌概説	④		
	「法律学、政治学」	現代政治学	②	国際政治学	4
		憲法 I [人権]	4	労災と就労支援	2
	「社会学、経済学」	経済学入門	②	成人期福祉論	2
		社会理論と社会システム	②	施設ソーシャルワーク論	2
		地域福祉論	2	地域ソーシャルワーク論	2
		差別論	2	社会福祉調査論	2
		国際経済学	4	福祉行財政と福祉計画	2
		成人期発達論	2	権利擁護と成年後見制度	2
		高齢期発達論	2	児童・家庭福祉論	2
	「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	②	子ども発達論	2
		社会思想史	4		
合計			20単位以上		

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. □印の単位は選択必修科目である。各科目区分において、該当する科目から1科目以上を修得すること。
 3. 高等学校「公民」の取得希望者は、学内科目等履修生制度(P65参照)を利用することができる。原則として福祉計画学科で開講される「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【社会福祉学部 福祉臨床学科】2018年度入学生

免許領域	法定科目区分		法定単位数	該当科目	単位数	
特別支援 一種 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者)	特別支援教育の基礎理論に関する科目		2	障害児教育論	②	
				障害者福祉論	2	
	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	16	知的障害者の心理	②	
				知的障害者の病理保健	②	
				肢体不自由者の心理	②	
				肢体不自由者の病理保健	②	
				病弱者の心理	②	
				病弱者の病理保健	②	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		知的障害教育方法論 I	②	
				知的障害教育方法論 II	②	
				肢体不自由教育方法論	②	
				病弱教育方法論	②	
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目		5	視覚障害教育論	②	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目			聴覚障害教育論	②	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習			重複障害・LDD等教育論	②	
合計			26単位以上			

- (注) 1. ○印の単位は必修である。

【社会福祉学部 福祉心理学科】2018年度入学生

免許教科	法定科目区分	該当科目	単位数	該当科目	単位数
高等学校一種 公民	「法律学(国際法を含む), 政治学(国際政治を含む)」 「社会学, 経済学(国 際経済を含む)」	現代政治学	②	国際政治学	②
		憲法I〔人権〕	④	憲法II〔統治機構〕	4
		経済学入門	②	国際経済学I	②
		現代社会学	②	国際経済学II	②
		福祉財政論	2	福祉社会学	2
	「哲学, 倫理学, 宗 教学, 心理学」	宗教学	②	社会思想史	2
		発達心理学	2	グループダイナミックス	2
		福祉心理学	2	健康・医療心理学	2
		現代哲学	2	心理学理論と心理的支援	2
合計			20単位以上		

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. □印の単位は選択必修科目である。各科目区分において該当する科目の中から1科目以上を修得すること。
 3. 中学校「社会」の取得希望者は学内科目等履修生制度(P65参照)を利用することができる。福祉計画学科又は福祉臨床学科いずれかの「教科に関する科目」を参照し、所要単位を修得すること。

【社会福祉学部 福祉心理学科】2018年度入学生

免許領域	法定科目区分	法定 単位数	該当科目	単位数
特別支援 一種 (知的障害者・ 肢体不自由者・ 病弱者)	特別支援教育の基礎理論に関する科目	2	障害児教育論	②
			障害者福祉論	2
			特別支援教育総論	2
	特別支援教育領域に関する科目	16	知的障害者の心理	②
			知的障害者の病理保健	②
			肢体不自由者の心理	②
			肢体不自由者の病理保健	②
			病弱者の心理	②
			病弱者の病理保健	②
			知的障害者の臨床心理	2
			知的障害教育方法論I	②
			知的障害教育方法論II	②
			肢体不自由教育方法論	②
			病弱教育方法論	②
			知的障害者の心理検査実習	4
	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	5	視覚障害教育論	②
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目		聴覚障害教育論	②
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		重複障害・LDD等教育論	②
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	3	障害児教育実習	③
合計			26単位以上	

- (注) 1. ○印の単位は必修である。
 2. 「知的障害者の臨床心理」と「知的障害者の心理検査実習」の履修には、教職部門会議の許可が必要である。